

一般会計 決算

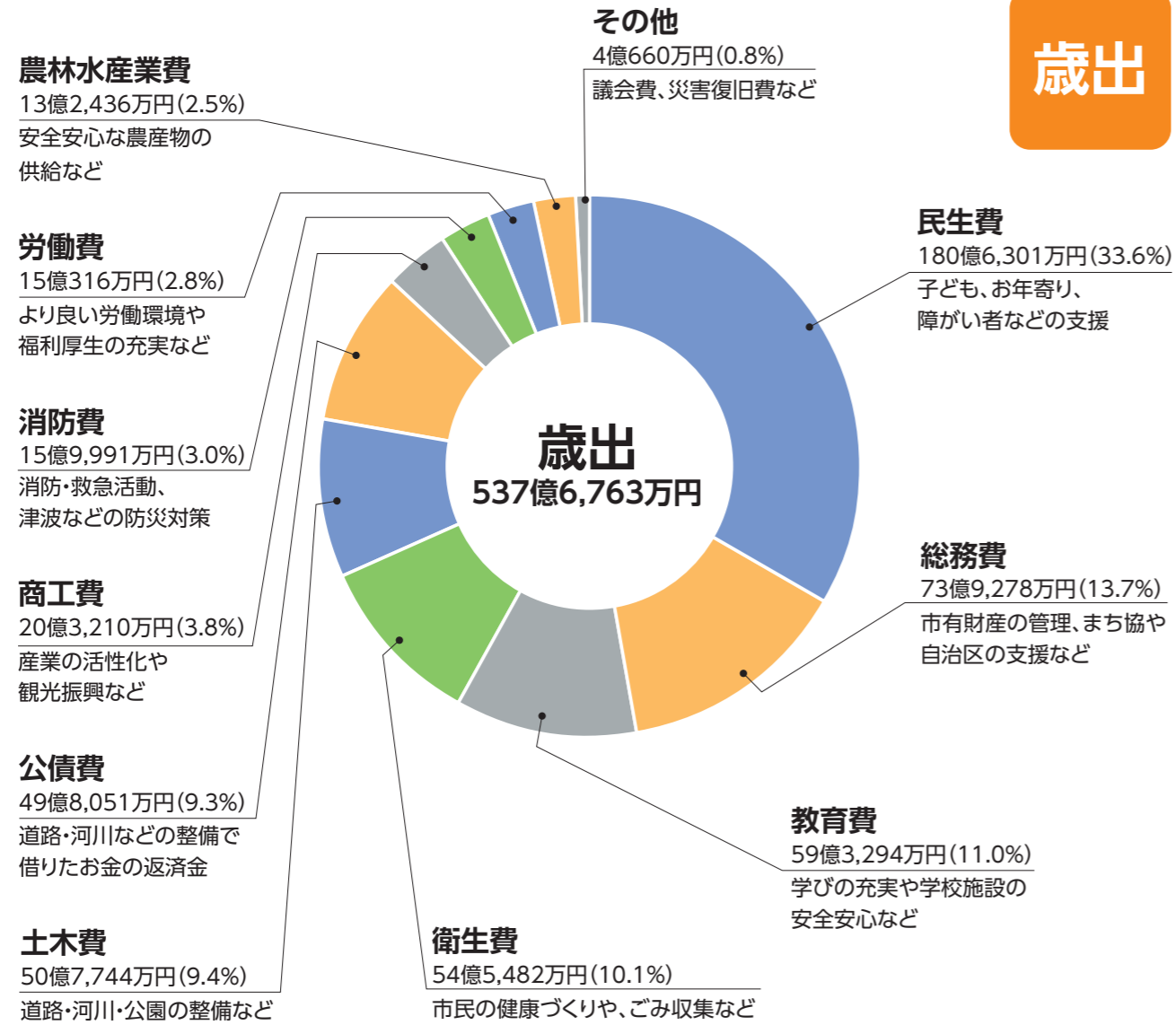
歳入決算額 560億9,071万円 (前年度差額 79億8,423万円減)
 歳出決算額 537億6,763万円 (前年度差額 85億3,005万円減)
 差引額 23億2,308万円
 翌年度へ繰り越す財源を除いた実質的な収支 22億2,971万円

令和3年度 決算報告

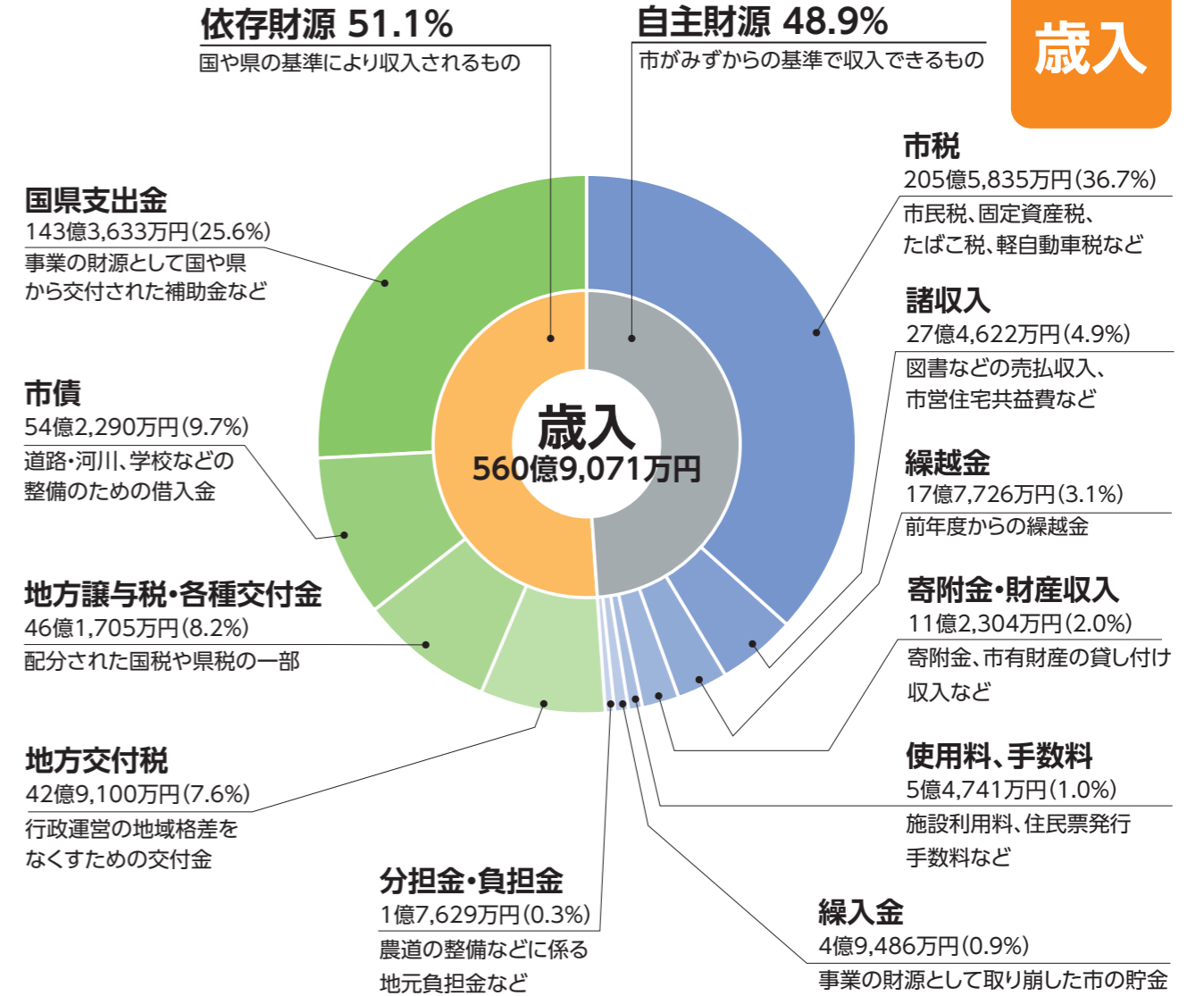
令和3年度一般会計・特別会計・企業会計の決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されましたのでお知らせします。

問財政課 (☎21-1197)

歳出



歳入



令和3年度に実施した主な事業



かけがわ電子図書館導入事業 491万円



東京オリンピック・パラリンピック等推進事業 242万円



大坂・土方工業用地整備事業 13億81万円



海岸防災林強化事業(防潮堤整備) 4億6,521万円



はしご付消防車整備事業 2億3,120万円



新型コロナウイルス感染症対策関連事業 41億1,229万円
 (国県支出等 39億9,553万円
 一般財源 1億1,676万円)

各種会計決算の状況

市には、一般会計のほかに、10の特別会計と5つの企業会計があります。これらを全て合わせると、歳入総額は887億1442万円、歳出総額は867億9431万円です。

会計	区分	歳入(収入済額)		歳出(支出済額)		差し引き A-B	
		A	対前年比(%)	B	対前年比(%)		
一般会計		560億9,071万円	87.5	537億6,763万円	86.3	23億2,308万円	
特別会計	国民健康保険	120億1,780万円	102.7	118億2,862万円	103.4	1億8,918万円	
	後期高齢者医療保険	13億2,699万円	100.7	13億2,264万円	100.7	435万円	
	介護保険	101億1,381万円	102.4	98億3,451万円	99.9	2億7,930万円	
	公共用地取得	5億3,840万円	100.3	1,178万円	795.9	5億2,662万円	
	掛川駅周辺施設管理	6,676万円	110.2	6,676万円	110.2	0万円	
	大坂・土方工業用地整備事業	13億 81万円	561.2	13億 81万円	561.2	0万円	
	財産区(上西郷、桜木、東山、佐束)	2,063万円	123.9	989万円	103.3	1,074万円	
企業会計	水道事業	収益的収支	31億9,059万円	99.9	27億9,066万円	98.7	3億9,993万円
		資本的収支	3億5,701万円	99.8	15億2,195万円	135.4	△11億6,494万円
	簡易水道事業	収益的収支	1,760万円	105.5	1,904万円	108.6	△144万円
		資本的収支	1,971万円	3,398.3	1,954万円	477.8	17万円
	公共下水道事業	収益的収支	21億6,793万円	86.0	18億6,478万円	94.7	3億 315万円
		資本的収支	9億 471万円	140.0	17億2,672万円	119.0	△8億2,201万円
	農業集落排水事業	収益的収支	3億4,300万円	83.9	3億3,115万円	98.0	1,185万円
		資本的収支	2,358万円	1,139.1	1億2,590万円	123.0	△1億 232万円
	浄化槽市町村設置推進事業	収益的収支	2億1,342万円	101.6	2億 767万円	100.3	575万円
	資本的収支	96万円	101.1	4,426万円	108.4	△4,330万円	
合計		887億1,442万円	93.2	867億9,431万円	93.1	19億2,011万円	

※一般会計の歳入については、特別定額給付金給付事業に対する補助金の皆減などにより12.5%の減、一般会計の歳出については、特別定額給付金給付事業、よこすかぬく森こども園施設整備事業の完了などにより13.7%の減となりました。
 ※収益的収支=利用料金などの収入と、受水費や汚水処理費、職員の給与などの支出の収支
 ※資本的収支=企業債などの収入と、建設工事費や企業債の償還金などの支出の収支

企業経営の視点で見た市の決算状況

市の一般会計等の決算状況を、民間企業などが採用している発生主義の考え方から整理し、「どのくらい資産があるのか」「行政サービスにはどのくらいコストがかかっているのか」など、より多くの視点からお知らせします。
 ※一般会計等とは、一般会計に2つの特別会計(公共用地取得・掛川駅周辺施設管理)を合算したものです。



市ホームページ

①貸借対照表

市が保有する「資産」を、将来返済しなければならない「負債」と、返済を必要としない「純資産」で表したものです。

資産の部		負債の部	
固定資産	2,220億1,826万円	固定負債 (地方債・退職手当引当金など)	469億2,136万円
うち事業用資産 (庁舎・学校など)	949億2,762万円	流動負債 (1年以内に返済する地方債など)	58億6,059万円
うちインフラ資産 (道路・公園など)	1,119億4,859万円	負債合計	527億8,195万円
流動資産	65億5,168万円	純資産の部	
うち現金預金	29億1,573万円	純資産合計	1,757億8,799万円
資産合計	2,285億6,994万円	負債と純資産の合計	2,285億6,994万円

②行政コスト計算書

人件費、道路・公園などの管理費、福祉など行政活動に要した「費用」と「収益」の差額から、行政サービスのコスト「純行政コスト」を表したものです。

費用		収益	
経常費用(継続的に発生する費用)	483億9,522万円	経常収益	18億6,875万円
うち人にかかるコスト	70億1,591万円	使用料および手数料	5億4,578万円
うち物にかかるコスト	171億1,004万円	その他	13億2,297万円
臨時損失(単発的に発生した費用)	1億5,936万円	臨時利益	3,403万円
うち災害復旧事業費	1億5,844万円	純行政コスト	
		純行政コスト	466億5,180万円

③純資産変動計算書

純資産に影響を与える変動要因を表したものです。残高の減少は、将来世代へ負担を先送りにしたことになるため、コスト削減や財源確保の重要性がわかります。

区分	金額
令和2年度末純資産残高	1,776億1,770万円
純行政コスト(行政コスト計算書より)	△466億5,180万円
純行政コストに充てる財源	448億1,862万円
うち市税や地方交付税など	304億5,979万円
うち国県補助金など	143億5,883万円
固定資産の内部変動など(評価差額・所管換など)	347万円
令和3年度末純資産残高	1,757億8,799万円

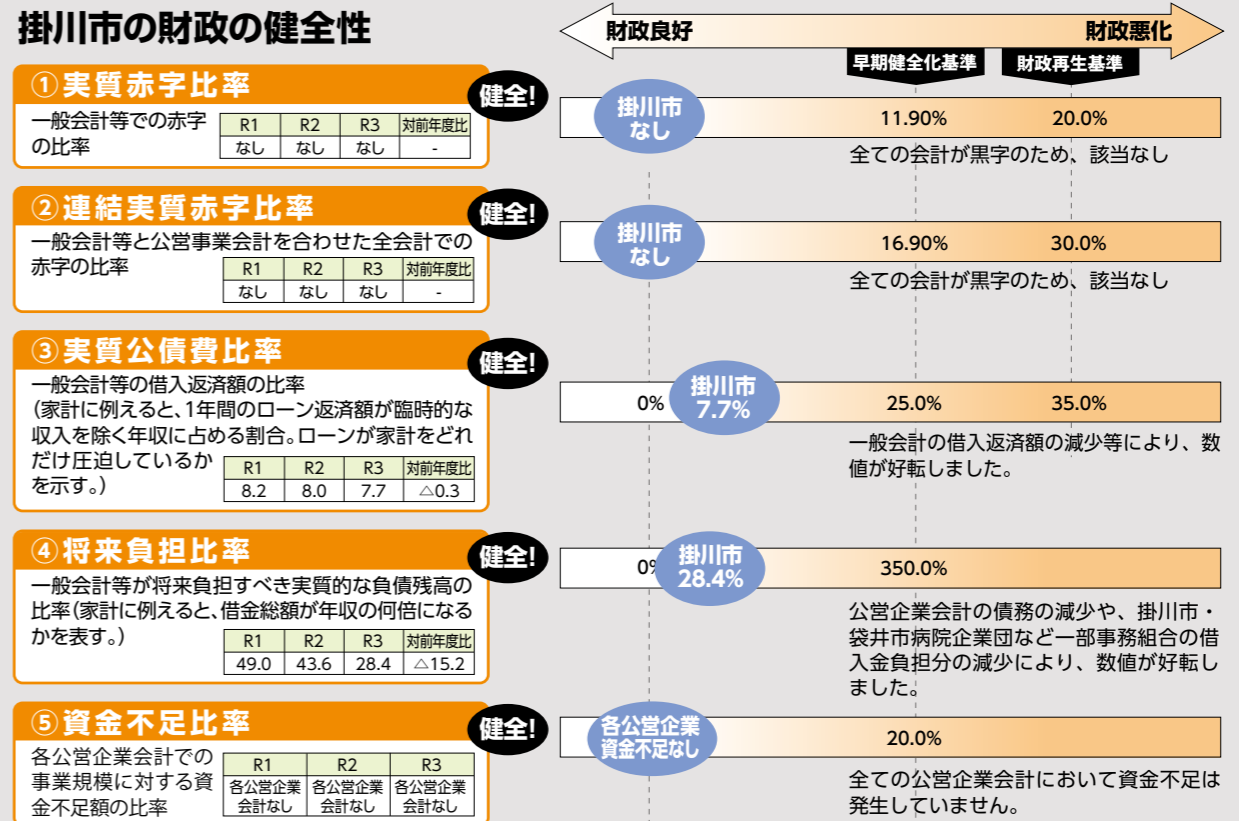
④資金収支計算書 ※歳計外現金除く

性質の異なる行政活動に分けて現金の収支を表したものです。行政活動が借金に頼らず、税収などの自己財源で賄われているかどうかわかります。

期首資金残高		当期減少額	
令和2年度末資金残高	23億1,265万円	令和3年度中減少額	538億4,617万円
当期増加額		うち業務活動支出	411億6,495万円
令和3年度中増加額	543億8,322万円	うち投資活動支出	75億5,612万円
うち業務活動収入	460億8,782万円	うち財務活動支出	51億2,510万円
うち投資活動収入	28億5,960万円	期末資金残高	
うち財務活動収入	54億3,580万円	令和3年度末資金残高	28億4,970万円

財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和3年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。掛川市は全ての指標において、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることがわかります。



※一般会計等とは、一般会計に2つの特別会計(公共用地取得、掛川駅周辺施設管理)を合算したものです。
 ※公営事業会計とは、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、大坂・土方工業用地整備事業、水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業および浄化槽市町村設置推進事業の9会計を合算したものです。

